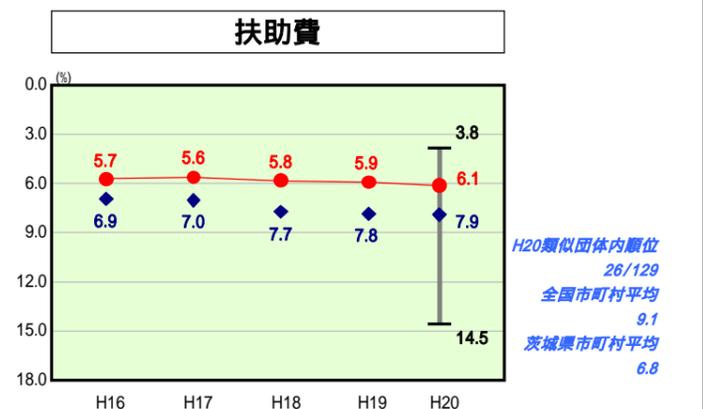
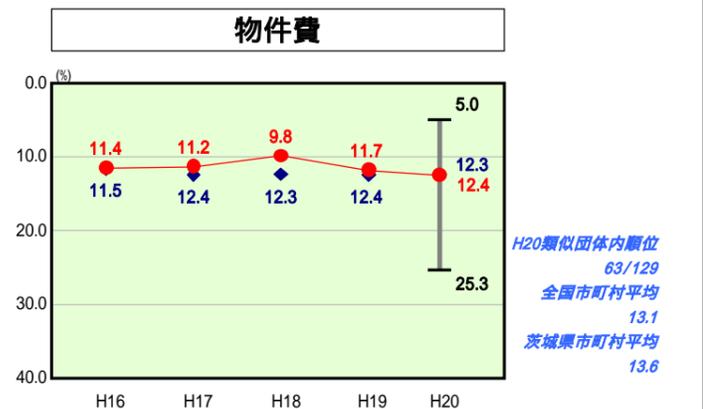
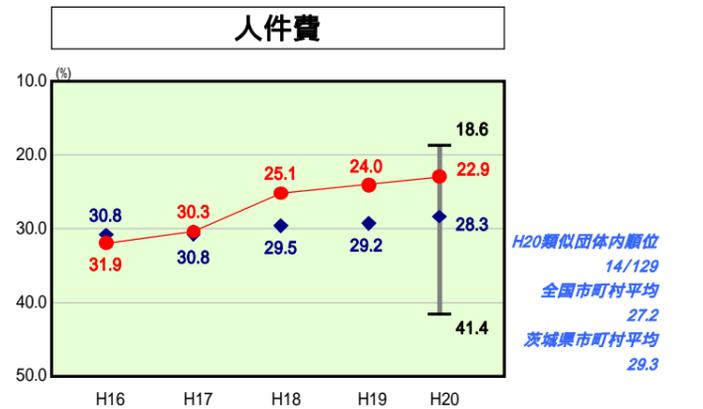
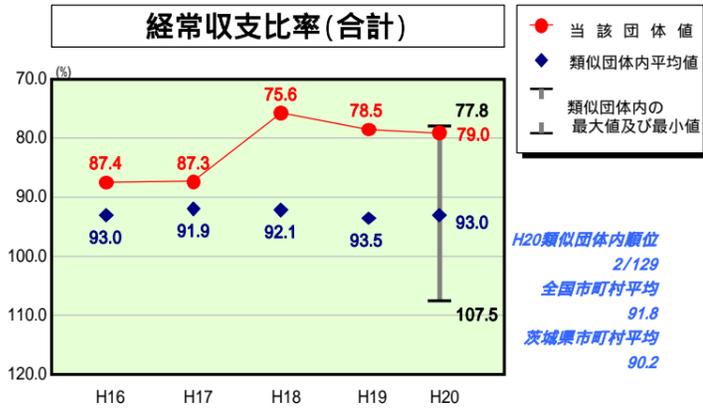
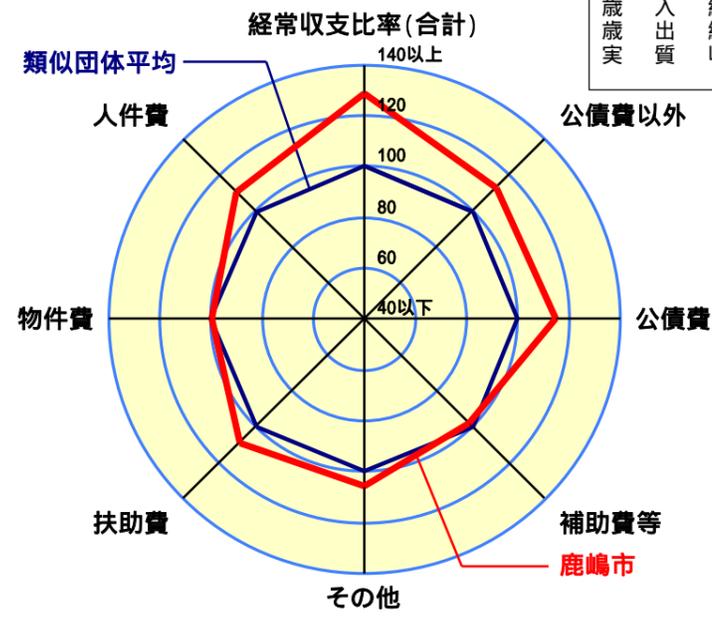


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	65,971人(H21.3.31現在)
面積	92.96 km ²
標準財政規模	18,759,811千円
歳入総額	24,119,803千円
歳出総額	21,947,043千円
実収支	1,337,703千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
(人件費)
 定員適正化計画の着実な推進や民間委託の推進等により、類似団体平均を大幅に下回っている。今後も、行政サービスの質を確保しつつ、抑制に努める。

(物件費)
 類似団体平均を大きく下回っている項目が多い中で、物件費は類似団体平均とほぼ同率となっている。この要因としては、小学校における英語教育の推進(英語教育特区)や給食調理・配送業務の民間委託、文化・スポーツ施設への指定管理制度の導入等、教育関連の委託料等の増が挙げられる。

(扶助費)
 類似団体平均を大幅に下回っているが、上昇傾向にある。上昇要因としては、児童扶養手当や民間保育所支援、自立支援給付、生活保護費の増加等が挙げられ、今後も、少子高齢化対策等により上昇が見込まれる。

(公債費)
 近年の起債抑制策により、類似団体平均を大きく下回っている。今後は、景気低迷の影響により法人市民税の大幅な減収が見込まれるが、将来の健全な財政運営のため、適正な市債管理に努めていく。

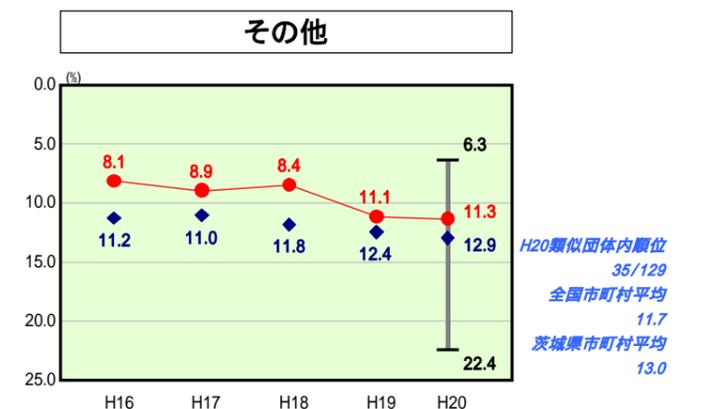
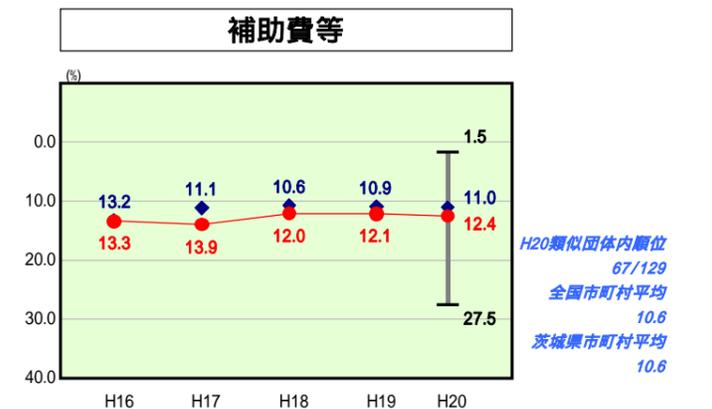
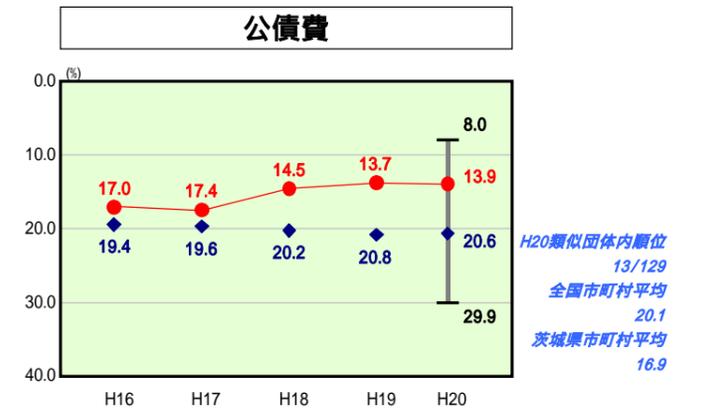
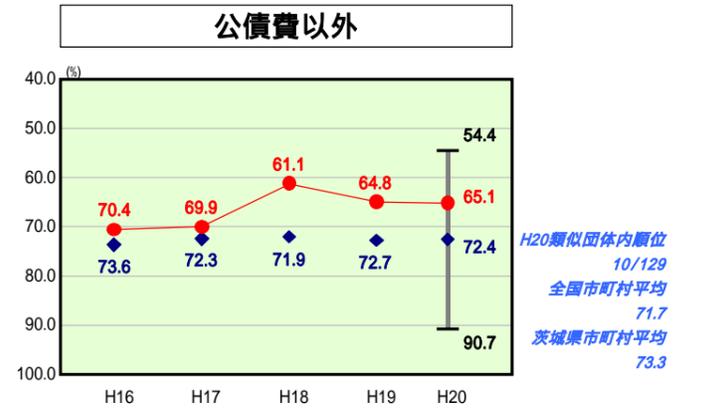
(補助費等)
 常備消防業務や可燃ごみ処理業務等を一部事務組合で行っていることなどから、類似団体平均をやや上回っている。各種団体への補助金については、第三者を交えた審議会の審査等を踏まえ適正化に努めている。

(その他)
 繰出金や維持補修費等その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。平成19年度の上昇要因は、公共下水道特別会計への繰出金において、分流式下水道に要する経費に係る繰出基準の算出方法の見直しにより、経常経費として取り扱われる額が増加したためである。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
 人口1人当たりの決算額は、定員適正化計画の推進等により、類似団体平均を下回っている。内訳として、一部事務組合負担金(補助費等)が類似団体平均を上回っているのは、常備消防業務や可燃ごみ処理業務等を広域処理しているため、一部事務組合の統合等により効率化を図り、負担金の抑制に努めていく。

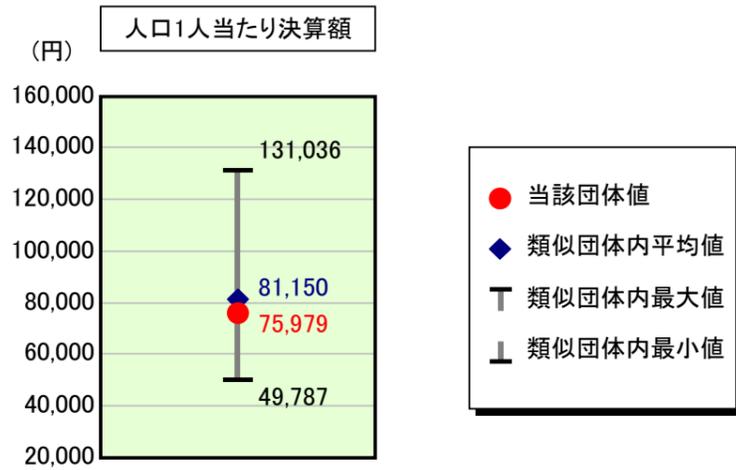
【公債費及び公債費に準ずる費用】
 人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を上回っているが、これは普通交付税措置される公債費が少ないためである。今後は、適切な市債管理に努めていく。

【普通建設事業費】
 平成17年度以降、人口1人当たりの決算額が増加しているのは、市税の増収を背景に、学校給食センターやリサイクルセンター、小学校大規模改造事業等、施設の老朽化対策等を行ってきたためである。今後は財政状況等を踏まえながら、喫緊の課題である小中学校の耐震補強や施設の老朽化対策等にに取り組んでいく。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



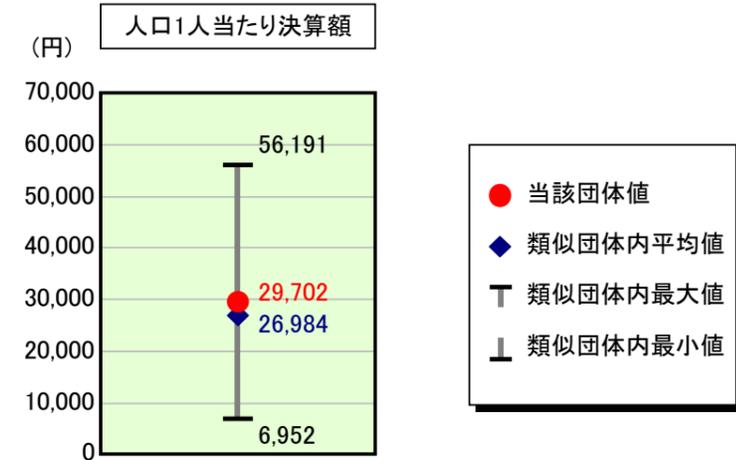
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,341,005	65,802	74,804	▲ 12.0
賃金(物件費)	120,829	1,832	3,541	▲ 48.3
一部事務組合負担金(補助費等)	859,940	13,035	6,281	107.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	822	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	238,630	3,617	3,187	13.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	52,339	793	1,497	▲ 47.0
▲退職金	▲ 600,332	▲ 9,100	▲ 8,986	1.3
合計	5,012,411	75,979	81,150	▲ 6.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.82	7.89	▲ 2.07
ラスパイレス指数	99.2	97.6	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

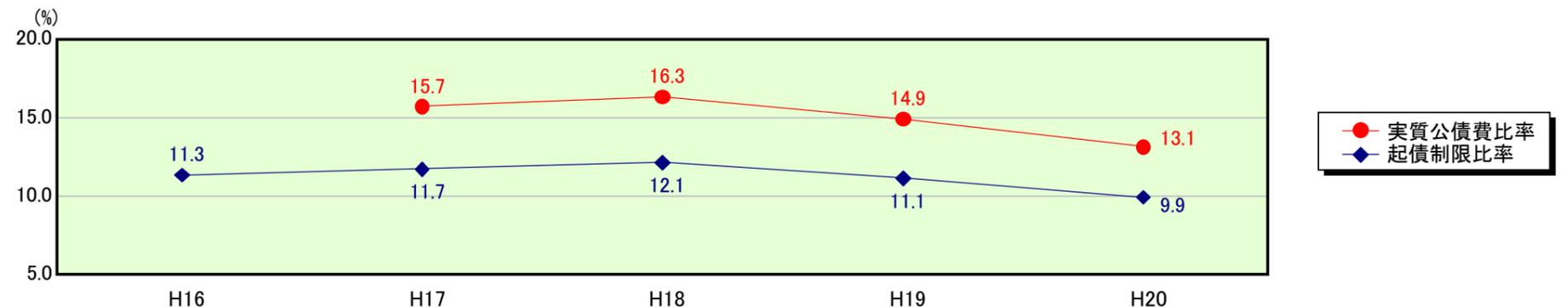


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,249,634	34,100	44,121	▲ 22.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	30,000	455	33	1,278.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	704,885	10,685	13,043	▲ 18.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	243,280	3,688	4,155	▲ 11.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	115	2	1,824	▲ 99.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,268,422	▲ 19,227	▲ 36,222	▲ 46.9
合計	1,959,492	29,702	26,984	10.1

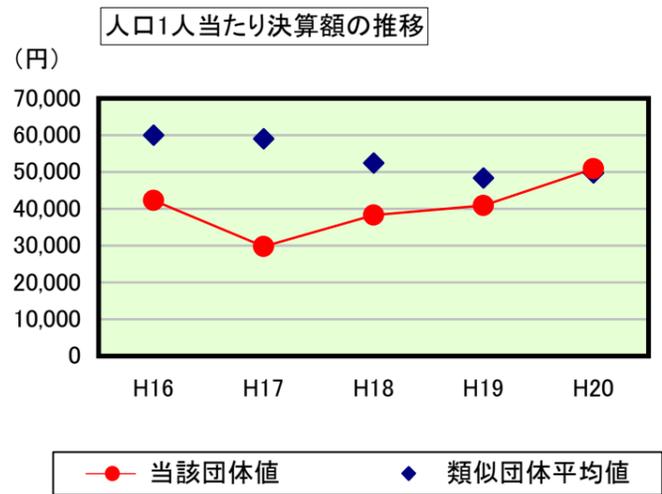
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,727,302	42,253	89.3	59,990	1.7	87.6
うち単独分	918,082	14,223	5.9	35,137	▲ 7.1	13.0
H17	1,929,174	29,719	▲ 29.7	59,039	▲ 1.6	▲ 28.1
うち単独分	1,174,069	18,087	27.2	34,986	▲ 0.4	27.6
H18	2,500,160	38,262	28.7	52,453	▲ 11.2	39.9
うち単独分	1,743,518	26,682	47.5	30,509	▲ 12.8	60.3
H19	2,688,205	40,921	6.9	48,408	▲ 7.7	14.6
うち単独分	1,808,851	27,535	3.2	26,937	▲ 11.7	14.9
H20	3,357,326	50,891	24.4	49,774	2.8	21.6
うち単独分	2,156,182	32,684	18.7	26,739	▲ 0.7	19.4
過去5年間平均	2,640,433	40,409	23.9	53,933	▲ 3.2	27.1
うち単独分	1,560,140	23,842	20.5	30,862	▲ 6.5	27.0